

節税のために長生き

大阪大学社会経済研究所 大竹文雄

イグ・ノーベル賞

「誰もまねできない、誰もまねすべきではない」ユニークな研究をたたえるため世界で最も珍妙な科学研究に贈られるイグ・ノーベル賞という賞がある。米国ハーバード大学系出版社が発行している科学ユーモア誌「The Annals of Improbable Research」（ありえない科学年報）が主催しているもので、ノーベル賞のパロディ版といわれている。日本の受賞者では、1997 年にバンダイの「たまごっち」が経済学賞を受賞し、2002 年にタカラの「バウリンガル」（犬語翻訳機）が平和賞を、2003 年に金沢大学の広瀬幸夫教授が「鳥が寄り付かない合金の開発」で化学賞を受賞している。「たまごっち」も「バウリンガル」も最初からふざけたものを作ろうとしたのではなく、開発者たちは本気で商品化し、それがヒット商品になった。本人たちがこのような研究や発明をまじめにすればするほど、他人からみれば面白おかしいものになる。

節税のために死ぬ

2001 年のイグ・ノーベル経済学賞は、ブリティッシュ・コロンビア大学の Kopczuk 教授とミシガン大学の Slemrod 教授に授与された。受賞理由は、長生きすることで相続税を節税できるのなら人々は死のタイミングを遅らせるという結論の論文「節税のために死ぬ（死ぬほど節税したい）：節税の死亡時期弾力性に関する相続税申告データによる実証」[†]を書いたことである。これまた馬鹿げたテーマで、「人がそんな馬鹿なことをするわけないだろう」と普通の人は思うだろう。

しかし、多くの人は、Slemrod 教授らが紹介している次のような事実については納得するだろう。2000 年 1 月 15 日のニューヨーク・タイムズは 2000 年の第 1 週の病院での死亡者数が 1999 年の最終週の死亡者数よりも 50.8%高かったことを伝えている。2000 年という新しい時代の夜明けを見るまで生きたいと思っていた人たちが 2000 年になって死を迎えたのではないかとニューヨーク・タイムズは示唆している。ユダヤ人の間では、過越の祭りの前の死亡者数はその後よりも少ないことが知られている。そのほか、中国人の間では中秋節の前後で同じことが、イスラエルのイスラム教徒の間ではラマダン（断食月）の前後で同じことが観察されるという。日本でも「孫の顔を見るまでは」、「100歳の誕生日までは」といったこともよく聞く。つまり、人々は大事なことが済むまでは、死のタイミン

[†] Kopczuk, Wojciech and Joel Slemrod(2001)"Dying to Save Taxes: Evidence from Estate Tax Returns on the Death Elasticity," National Bureau of Economic Research Working Paper No. W8158 (その後、Review of Economics and Statistics, May 2003; 85(2): 256-65 に掲載)

グを少しなら遅らせることができるということだ。

それなら、死亡時期を少し変えることによって金銭的な便益が発生するのであれば、人々は死亡時期を延ばそうとすることもあるだろう、と発想するのが経済学者である。と言っても、世界中の経済学者の中で、実際にそのような発想をデータで確かめたのは、Kopczuk 教授と Slemrod 教授だけである。それに、そもそもこんなことを思いついた経済学者も彼ら以外にいなかったかもしれない。

彼らはアメリカの相続税申告データを用いて、相続税制の変更の前後で、死亡率が変化するかどうかを膨大なデータを用いて検証したのである。その結果、相続税減税の税制改革が行われる場合は、その直前に死亡率が低下し、減税直後に上昇することある程度実証することに成功している。もっとも、本当に人々が相続税減税を目指して長生きしたのか、単に事後的な死亡時期の改ざんによる結果なのかは、識別できないことを著者たちは認めている。

遺産動機

イグ・ノーベル賞を受賞した Slemrod 教授らの研究は、単に馬鹿馬鹿しいだけなのだろうか。この研究は、この賞の受賞後、Review of Economics and Statistics というハーバード大学が発行する一流の経済学専門誌に掲載されている。彼らの研究は経済学的にも重要な発見をしているのである。それは、人々が遺産を残したいという動機をもっていることの証にもなっているからである。もし、人々が自分の人生のことだけを考えているのであれば、子供たちがもらう遺産額が多くなろうと少なくなろうと関係ないので、相続税の改正と死亡時期は無関係になるはずである。逆に、死亡時期を引き延ばしたのは、本人の意思ではなく、相続人が戦略的に行った結果かもしれない。これは、小説の世界のような話にも思えるが、実際にあるかもしれない。Slemrod 教授らは、この説について、もし相続人が親の死亡時期を相続税節税のために変える可能性があるのなら、親はあらかじめそのような行動をしないように相続人に言うておくか、そのような行動をすると遺産を渡さないという遺言を残しておくことができると主張する。

いずれにしても、相続税の変更が死亡時期に影響するのであれば、人々の貯蓄行動や消費行動を考える際に、遺産動機を無視することができない。もし、遺産動機が子供たちに対する利他的な動機から発生しているのであれば、人々の寿命は有限であっても、人々はあたかも無限に生きるように考えて行動することになる。仮に、全ての人々がこのような考え方に基づいて行動しているのであれば、国債がいくら累積しても、将来世代の年金負担がいくら増えようとも実質的な世代間の負担格差は発生しない。なぜなら、国債の償還のために子供の世代で増税がなされることや、自分たちの年金給付のために子供世代の年金保険料が高くなることを予想する親たちは、負担を背負う子供たちのために倹約してより多くの遺産を残そうとするはずだからである。つまり、政府がどのような年金政策をとろうが、特定世代に税負担を押しつけようが、そのことを人々が正しく理解する限り、世

代間の不公平は遺産によってすべて調整されてしまうのである。

逆に、利他的な遺産動機をもっていないのであれば、将来世代の増税や年金保険料の増額は、自分たちの満足とは無関係になる。そうすると、老人世代は、増税の拒否と公的年金の削減拒否を主張することになる。

金銭的インセンティブの重要性

Slemrod 教授の研究結果で税実務的に重要なことは、相続税減税を行うことによる実際の税収減が、死亡時期が変わらないと想定する場合よりも大きいという事実であろう。人々の生死というのは経済変数とは関係なく決まってきて、自分では変えられないものの代表例として考えられてきた。死亡時期でさえ、金銭的な損得によって変化するのであれば、人々のたいていの行動は、金銭的なインセンティブで動かされているのかもしれない。この金銭的なインセンティブに反応することから、市場メカニズムによって需要と供給が一致するという経済学の大原則が導かれるし、交通違反の罰金の存在意義がある。「そんなことは当たり前だ」と思う人は、十分に経済学のセンスがある。

現実には、この当たり前のことが理解されないことも多い。地方の高速道路の利用者が少なく道路経営が赤字になっていると、通行料金の値上げが検討される。国鉄時代には、赤字が累積すると、鉄道料金の引き上げをしばしば行った。道路が一本しかなかったり、交通手段が国鉄しかない場合で、価格の変動に対して人々が国鉄や高速道路の利用頻度を変えないのであれば、利用料金の値上げという政策変更は、予想通り収益を好転させる。

代替的な交通手段が多い場合にこのような政策をとると、人々は少々時間がかかっても他の交通手段を選んでしまう。そうすると、利用料金の値上げによって需要量が低下してしまい、ますます赤字が増えてしまう、という悪循環に陥ることもある。しかし、市場メカニズムを経験的によく知っている民間企業は、人々の価格に対する対応をよく理解しているのでこのような馬鹿なことはしない。

政府をはじめとする公共部門や規制産業では、このような当然の価格に対する人々の行動を理解していないことが多い。これはもともと政府などが提供するサービスには、代替的なものが存在しなかったために、どのような価格を設定しても需要量はあまり変わらないという前提があったためであろう。しかし、鉄道のように交通網が整備されて鉄道以外の代替的手段が発生してきたり、フレックス勤務制度や裁量労働制の普及が起ると交通料金の変化に対して人々は通勤時間を変えたり通勤ルートを変えることで対応できる。そうすると混雑料金を課すことで鉄道や道路の混雑の解消が可能になる。それに、最近では自動改札や自動料金徴収システムが普及し、混雑料金の徴収が技術的に簡単にできるようになっているので、混雑料金の徴収は経済学者の夢物語ではなくなっている。

非金銭的インセンティブ

環境問題においては、二酸化炭素の発生を抑えるために、環境教育や規制に頼ろうとすることが多い。経済学者は、炭素税を課すことや排出権取引によって解決することを好む。それは、人々が金銭的なインセンティブによって行動を変えることを重視しているからである。環境を大事にすべきだという非金銭的な価値観を教育によって人々に持たせることが簡単であれば、その方が安上がりにつく可能性もある。経済学者は人々の価値観を変えるよりも、金銭的インセンティブによって人々の行動を変える方が確実だと考えている。

死亡時期でさえも、経済的インセンティブによって変わってしまうという分析結果を示した Slemrod 教授たちの研究は、金銭的インセンティブ設計の重要性を示してくれている。しかし、実務的な制度設計においては、人々の価格、賃金、税に対する感応度がどの程度大きいのかという点が重要である。死亡時期の決定においては、相続税の差といった金銭的なインセンティブと並んで宗教的な祭りといった非金銭的なインセンティブも重要であった。制度設計上は、金銭的なインセンティブと非金銭的なインセンティブのどちらで人々はより影響を受けるのか、非金銭的なインセンティブの設計がどの程度容易であるかをうまく見極めることが重要だろう。

会社の中で特定の仕事をすることや特定の役職に就くこと自体が、人々に満足という大きな非金銭的価値をもたらしているのであれば、昇進や人員配置をインセンティブに使うことができる。しかし、人々の価値観が多様化し、必ずしも多くの人に仕事やポストが非金銭的価値をもたらさないのであれば、金銭的なインセンティブに頼るしかない。